

拠出金名:アジア開発銀行拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				39,370,471千円	
国際機関等名	アジア開発銀行 (英文名称・略称) Asian Development Bank (ADB)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	財務省国際局開発機関課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	7,541,468	—	—	円建て	100
平成18年度	5,566,257	—	—	円建て	100
平成17年度	7,922,290	—	—	円建て	100
当該拠出金の目的・用途等	アジアの開発途上国の社会経済の発展のための技術支援や人材育成の実施。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等			国際機関等の財政 (2007年12月末決算)(注)		
	国名	金額 (千円)	率(%)	当該年度の収入 2,208百万米ドル	
(注)	日本	7,541,468	(注)	当該年度の支出 1,520百万米ドル	
				次年度への繰越 688百万米ドル	
				会計検査機関名	
				Pricewaterhouse Coopers	
(注)上記は2007年6月のもの。ADBによれば、イギリス、オランダ、EC、オーストラリア等の23カ国及び民間機関も同様の信託基金に拠出を行っているが、順位及び拠出率について公表されていない。					
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国は、本拠出金により、ADB融資の案件形成・実施のための借入国に対する技術支援、あるいは、途上国の開発に携わる人材の育成、アジア太平洋地域の経済社会開発に関する戦略の調査・研究等を支援しており、ADB加盟途上国の貧困削減・社会開発等に貢献している。(以下、アジア開発銀行出資金の同欄も参照。)					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
2002年1月、ADBの開発業務の効果を高めることを目的に、従来のセクター中心から地域中心の局編成とするなど、全面的な組織改革を実施した。また、2008年4月に承認された長期戦略(「戦略2020」)においては、業務目標の設定や組織上の効果を高めるための様々な改革等に加え、results frameworkを用いた実施のモニタリング及び評価を行っていくこととしている。我が国としてこのような一連の取り組みを評価している。					
邦人職員数	118人	当該機関の職員数及び	828人		
うち幹部以上	うち 7人	邦人職員が職員全体にしめる率	14.3%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称	職員氏名		備考		
総裁	黒田 東彦		財務省出身		
財務局長	柏木 幹夫				
戦略・政策局長	坂井 和				
南アジア局長	千賀 邦夫				
予算・人事局長	宗永 健作		財務省出身		
アジア開発銀行研究所所長	河合 正弘				
駐日代表事務所所長	中森 邦樹				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
我が国は、日本人の幹部ポストでの登用を図るよう、機会あるごとに申し入れている。 なお、ADBにおける日本人職員増加のための活動としては、リクルート・ミッション(個別面接、各大学等の訪問、採用セミナー等の実施)の日本への派遣(年2回)、日本経済新聞への定期的な求人広告の掲載(年2回)、より多くの日本人に国際機関におけるキャリアの機会や活動に関する情報収集の場を提供する「国際機関キャリア・フォーラム」の開催(2003年5月、於 東京)、AfDB及びEBRDとの共催による「雇用機会セミナー」の開催(2003年11月、於 東京)等がある。					

(注)ADBの予算年度は暦年。

(参考)この機関には財務省からこの他1件の拠出あり。